

平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 シンフォニアテクノロジー株式会社

コード番号 6507 URL <http://www.sinfo-t.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 武藤 昌三

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 総務秘書グループ長 (氏名) 増田 理史

TEL 03-5473-1800

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	47,723	20.6	6		395		263	
22年3月期第3四半期	39,570	18.7	2,072		2,418		1,942	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第3四半期	1.77	
22年3月期第3四半期	13.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第3四半期	86,062	22,535	26.2	151.50
22年3月期	86,414	23,284	26.9	156.53

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 22,535百万円 22年3月期 23,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期		0.00		3.00	3.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	74,000	18.6	2,400		1,700		1,200	93.2	8.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	148,945,611株	22年3月期	148,945,611株
期末自己株式数	23年3月期3Q	194,980株	22年3月期	189,871株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	148,753,381株	22年3月期3Q	148,765,014株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想についての事項は、[添付資料]3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日~平成22年12月31日)における国内景気は、デフレの継続や円高などの懸念材料があったものの、新興国向け輸出の増加や設備投資の持ち直し等に支えられ、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような景況の下で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高につきましては477億23百万円(前年同四半期比20.6%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は6百万円(前年同四半期は営業損失20億72百万円)、経常損失は3億95百万円(前年同四半期は経常損失24億18百万円)となり、四半期純損失は2億63百万円(前年同四半期は四半期純損失19億42百万円)となりました。

なお、当社グループの事業構造として、公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が第2四半期(7~9月)及び第4四半期(1~3月)に集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

セグメント別の状況は次の通りであります。

モーション機器事業は、プリンタが減少したものの、クラッチ・ブレーキ、サーボアクチュエータの需要が回復し、事業全体の売上高は226億82百万円になりました。損益面につきましては、営業利益は5億73百万円となりました。

パワーエレクトロニクス機器事業は、半導体・液晶機器が好調に推移し、振動機・パーツフィード、社会システム(官公庁向け電気設備)も増加したため、事業全体の売上高は160億92百万円になりました。損益面につきましては、営業損失は12百万円となりました。

サポート&エンジニアリング事業は、病院搬送システムが増加し、事業全体の売上高は89億49百万円になりました。損益面につきましては、営業損失は5億48百万円となりました。

(注)「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、第1四半期連結会計期間よりセグメントの見直しを行ったため、従来の「モーション精密機器事業」「搬送機器事業」「パワーエレクトロニクス機器事業」の3区分から、「モーション機器事業」「パワーエレクトロニクス機器事業」「サポート&エンジニアリング事業」の3区分へ変更しております。

なお、セグメント別の対前年同四半期との金額比較は、第1四半期連結会計期間よりセグメントを変更したため記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は860億62百万円となり、前連結会計年度末より3億52百万円減少いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が12億66百万円、有形固定資産が10億24百万円、前払年金費用が8億64百万円、現金及び預金が8億21百万円それぞれ減少したこと、たな卸資産が35億53百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は635億26百万円となり、前連結会計年度末より3億96百万円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が13億61百万円増加したこと、長期借入金11億40百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は225億35百万円となり、前連結会計年度末より7億49百万円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上及び配当金の支払等により利益剰余金が7億9百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より8億43百万円減少し、54億80百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、17億21百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失4億43百万円の計上及びたな卸資産の増加35億60百万円等がありましたが、減価償却費18億54百万円の計上、売上債権の減少12億42百万円、前払年金費用の減少8億64百万円及び仕入債務の増加13億79百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、5億14百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億69百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、20億37百万円となりました。これは、配当金の支払4億42百万円、長期借入金の純減少14億91百万円(調達から返済を差し引いた金額)等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね予想通りに推移しており、通期の業績予想につきましては、前回発表値から変更ありません。

(注) 業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は7百万円減少し、経常損失は6百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は3億30百万円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は3億71百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,532	6,354
受取手形及び売掛金	18,229	19,495
商品及び製品	975	712
仕掛品	12,196	9,859
原材料及び貯蔵品	6,681	5,727
その他	2,721	2,377
貸倒引当金	△326	△250
流動資産合計	46,010	44,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,916	10,238
土地	14,175	14,203
その他(純額)	4,716	5,389
有形固定資産合計	28,807	29,831
無形固定資産		
のれん	225	450
その他	223	204
無形固定資産合計	448	654
投資その他の資産		
投資有価証券	4,765	4,791
前払年金費用	4,151	5,016
その他	2,069	3,044
貸倒引当金	△190	△1,201
投資その他の資産合計	10,795	11,651
固定資産合計	40,051	42,138
資産合計	86,062	86,414
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,947	13,586
短期借入金	20,582	20,463
未払法人税等	75	71
受注損失引当金	464	450
その他	6,177	6,181
流動負債合計	42,248	40,753
固定負債		
長期借入金	15,785	16,925
退職給付引当金	596	572
役員退職慰労引当金	62	55
環境対策引当金	319	320
その他	4,514	4,502
固定負債合計	21,278	22,376
負債合計	63,526	63,130

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	452
利益剰余金	8,115	8,825
自己株式	△53	△52
株主資本合計	18,671	19,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	528	540
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	3,360	3,360
為替換算調整勘定	△25	—
評価・換算差額等合計	3,863	3,902
純資産合計	22,535	23,284
負債純資産合計	86,062	86,414

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	39,570	47,723
売上原価	32,963	38,110
売上総利益	6,607	9,613
販売費及び一般管理費	8,680	9,607
営業利益又は営業損失(△)	△2,072	6
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	97	65
受取保険金	54	—
補助金収入	74	11
その他	30	64
営業外収益合計	259	144
営業外費用		
支払利息	440	414
その他	164	131
営業外費用合計	605	546
経常損失(△)	△2,418	△395
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	275
特別利益合計	—	275
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	323
投資有価証券評価損	125	—
社名変更費用	62	—
特別損失合計	187	323
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,606	△443
法人税、住民税及び事業税	27	64
法人税等調整額	△690	△244
法人税等合計	△663	△180
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△263
四半期純損失(△)	△1,942	△263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,606	△443
減価償却費	2,114	1,854
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△119	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64	△934
受取利息及び受取配当金	△100	△68
支払利息	440	414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	323
投資有価証券評価損益(△は益)	125	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,991	1,242
たな卸資産の増減額(△は増加)	281	△3,560
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,129	864
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,022	1,379
その他	△1,225	920
小計	59	2,039
利息及び配当金の受取額	111	68
利息の支払額	△424	△392
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△284	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△538	1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,978	△469
投資有価証券の取得による支出	△128	△9
貸付けによる支出	△23	△17
貸付金の回収による収入	17	16
その他	27	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,085	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	470
長期借入れによる収入	3,800	2,420
長期借入金の返済による支出	△3,764	△3,911
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△444	△442
その他	1	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412	△2,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,036	△843
現金及び現金同等物の期首残高	8,810	6,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,773	5,480

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	モーション精密機器	搬送機器	パワーエレクトロニクス機器	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,857	11,365	9,347	39,570	-	39,570
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	69	-	568	637	637	-
計	18,926	11,365	9,916	40,208	637	39,570
営業損失()	484	869	718	2,072	-	2,072

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分しております。

各事業区分の主要製品は次の通りであります。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトプリンタ、家庭用デジタルフォトプリンタ、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レシプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィーダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高	5,795 百万円
連結売上高	39,570 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.6 %

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モーション機器事業」、「パワーエレクトロニクス機器事業」、「サポート&エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品、サービスは次の通りであります。

報告セグメント	主要な製品、サービス
モーション機器	昇華型デジタルフォトプリンタ、リライタブルプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、駅務関連機器、サーボアクチュエータ、アクティブ制振装置、電磁クラッチ・ブレーキ、鉄道・建設車両用電装品、空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、小形風力発電システム 等
パワーエレクトロニクス機器	自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水道電気計装設備、道路管理用電気設備、リフティングマグネット、サブマージドモータ、真空溶解炉、鉄鋼プラント用電気システム、中小形発電機、振動式搬送機器、コーヒー焙煎設備、パーツフィード、半導体製造装置用ハンドリング機器、液晶ガラス基板用ハンドリング機器 等
サポート&エンジニアリング	電気・機械設備工事の請負・エンジニアリング、電気機械器具のサービス、病院内搬送システムのエンジニアリング、当社周辺サービス・福利厚生関連業務、倉庫・運送業、経理・給与業務・設計業務の受託、労働者派遣業、ソフトウェアの開発、O A 機器の販売 等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モーション 機器	パワ ー エ レ ク ト ロ ニ ク ス 機 器	サ ポ ー ト & エ ン ジ ニ ア リ ン グ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,682	16,092	8,949	47,723	-	47,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	425	2,764	3,552	3,552	-
計	23,044	16,517	11,714	51,275	3,552	47,723
セグメント利益又は損失()	573	12	548	12	6	6

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。